

第4次少子化社会対策大綱策定のための
検討会
第4回議事録

内閣府子ども・子育て本部

第4次少子化社会対策大綱策定のための検討会（第4回） 議事次第

日 時：令和元年9月11日（水）15:59～17:58

場 所：中央合同庁舎第8号館8階特別中会議室

1．開会

2．議事

- （1）若者の結婚に関する希望とその実現のための支援
- （2）妊娠・出産支援
- （3）ライフプランニング
- （4）意見交換等

3．閉会

佐藤座長 それでは、少し時間が早いですが、ただいまから「第4次少子化社会対策大綱策定のための検討会」の第4回会議を始めさせていただきます。

本日は、「若者の結婚に関する希望とその実現のための支援」「妊娠・出産支援」「ライフプランニング」の3つのテーマを取り上げて、皆さんに御議論いただければと思います。

本日のテーマに合わせて、東京大学社会科学研究所の石田浩教授、神奈川県立保健福祉大学の吉田穂波教授、株式会社manmaの新居日南恵代表取締役社長の3名にプレゼンターとしてお越しいただいております。

さらに、委員の中から羽生委員にもプレゼンしていただくということでよろしく申し上げます。

また、本日は内閣改造のため、大臣は御欠席ということで御了解いただければと思います。

また、流山市長の井崎委員と、山口県知事の村岡委員も御欠席です。

ただ、山口県からは山口県東京事務所の野原弘幸所長に代理出席いただいておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、議事に入りますが、当初は事務局から本日のテーマにかかわる政府の政策についてお話をいただく予定でしたが、それを後に回して、きょうプレゼンいただく、特に外部講師の先生方から先にお話を伺えればと思います。

それで、4名の方から順に御報告いただいて、まとめて御質問いただくという進め方でないと時間が足りないみたいですので、まず最初に社会科学研の石田教授より資料3に基づいて発表いただければと思います。では、よろしく願いいたします。

石田東京大学教授 東京大学社会科学研究所におります石田と申します。よろしく願いいたします。座って報告させていただきます。

たくさんオーディエンスがいて、後ろでも見ている方がいるというのはなかなかですが、資料はパワーポイントがないということでプリントしたものをもとにやらさせていただきます。10分～15分くらいということで、なるべく頑張って時間内に終えたいと思います。

題は「若者の結婚に関する希望とその実現のための支援」と、これはいただいたお題なのですが、こんなこととお話をということでした。多分、私のところにこのお話がきたのは2枚目のスライドがあるのですが、「格差の連鎖と若者」という研究プロジェクトをやっておりまして、その成果本が1巻、2巻、3巻と出ているのですが、この第2巻というのがことしの4月に刊行されました。

実は、これは見ていただくとわかるのですが、佐藤博樹という名前が書いてありまして、座長に佐藤先生も編者の一人です。御存じかどうかわかりませんが、佐藤先生は中央大に行かれる前は我々の研究所にいて、移動されました。それで、研究所におられたときはこのプロジェクトに全面的にかかわっていただいて、その経緯で編者にお名前が出ているということです。

この本が『出会いと結婚』ということで、ここでのテーマに非常に近いので、この本の中で何か主要な知見等を紹介してもらえないかというのがご依頼の内容だったと理解しています。ですので、基本的にはこの本の幾つかの章から若者、結婚に関連した分析、知見について御紹介するということになります。

めくっていただいてスライドの3枚目ですけれども、簡単に私どもがやっております調査の概要というか、構造図みたいなものですが示してあります。我々の研究所でやっておりますパネル調査というものがあまして、この「格差の連鎖と若者シリーズ」というのは、基本的にはパネル調査の分析をしているというプロジェクトになっています。

パネル調査というのは、同じ個人を数年にわたって追跡していくという調査です。高卒パネル、若年パネル、壮年パネル、さらには中卒親子パネルという4つのパネル調査を現在、研究所では実施しています。

この中の若年パネルと壮年パネルを用いたものが、きょうお話をする『出会いと結婚』の第2巻で取り上げている調査です。

簡単に御紹介しますと、この若年、壮年パネルですが、2007年に20歳～34歳の若年と、35歳～40歳の壮年の方を対象にして、日本全国から住民基本台帳と選挙人名簿をもとに抽出してきました。回答者は合計4,800人ですが、その方をずっと追跡しているということで、直近では2019年の1月～3月にかけて13回目のフォローアップというのをやりました。

このデータを用いて、実際にこの本で分析しているのは1波～7波くらいなのですが、分析しているものです。

ついでに言いますと、高卒パネルというのは2004年からやっている高卒者を追跡しているパネルで、これもかなり長くやっています、ことしも秋口に調査をやるつもりです。

それから、中卒親子パネルは新しく中学3年生の親子を対象にして2年ごとにやっているもので、ことしの12月にまた実施の予定です。

その上で、『出会いと結婚』の1章と3章を本の中から御紹介することにしました。1章は三輪哲教授が書かれた章で、これは結婚と交際に関する章です。これの中から幾つか知見を御紹介したいと思います。スライドの4番目になります。

最初のスライドになるのですが、これが交際、結婚への移行、移動の実態をパネル調査の特性を生かして分析したものです。第1波と第7波の2つの時点を取り出して、第1波の状態と第7波の状態によって幾つか区分をしているということになります。

それで、第1波の時点での年齢ですね。20代前半とか後半とか、30代前半、30代後半、あとは男女別です。それぞれのグループで、図では4本の柱が立っています。

一番右の白い棒が第1波の時点で交際相手がいない未婚者のうち、第7波でめでたく結婚している割合です。これが白い棒です。

右隣の点で塗られた棒は、同じく第1波時点で交際していない未婚者のうちで交際相手がいるようになった。結婚していないけれども、交際相手がいるようになった人の割合です。

さらに、その右の斜線で塗られた棒が、第1波の時点では交際相手のいた未婚者のうち、第7波で結婚している。交際していて結婚しているという割合です。

最後の一番右の棒ですけれども、これは第1波で交際相手のいた未婚者のうち、第7波では残念ながら交際相手がいないということで下のほうに棒がのびていまして、ゼロよりマイナスになっているのですけれども、その割合になります。

見ていただくと、交際相手がいない未婚者がその6年後に結婚する確率というのはおおむね2割くらいでしょうか。男性は1割5分、女性だったら2割5分くらいです。

ただ、第1波で交際相手がいると、男性は5割、女性は6割を超える結婚移行率に上昇するというので、やはり日本の場合、交際を通して結婚へと進むというのが今の結婚への道筋になるだろうということが、これからわかります。

あとわかることは、交際、結婚の状況というのは年齢依存性があるということです。というのは、20代のうちは未婚者の中でも交際している人もそれなりに多いですし、結婚へと移行する確率もそれなりに高い。交際相手と別れても、その次の交際のチャンスがかなり開かれているようだということがわかります。

30代前半は、過渡期でしょうか。結婚移行確率もそれなりに高い。ただ、未婚者がだんだん少なくなってきた、未婚者の中の交際相手がいる確率も低下していくということになります。

30代後半になりますと、交際している人はさらに少なくなりますし、その貴重な交際している人でさえ結婚への道のりがかなり厳しいということがわかります。

特に女性の場合、結婚、交際の年齢が集中しているという傾向が見られます。女性は、20代後半から30代前半というあたりが交際、結婚の確率が最も高くなるということですので、特定の時期、年代に女性のほうが男性よりもこういうイベントが起こりやすいということがこれからはわかると思います。

次に、スライド5にいけます。今度は、結婚の移行というか、結婚願望、意識の話です。日本では御存じのように、若年者の結婚願望が非常に高いということが知られています。この図は結婚移行がどのように変化しているのかということをも男女別に示したものです。これは、前の調査から次の調査にかけて回答がどう変化したのかということを示したもので、左側が男性、右側が女性です。帯の長さが移行確率ですね。太枠で囲んである部分が、同じ回答が継続された比率を示しています。右端の黒く塗られた部分が、結婚へ移行した確率ということになります。

太枠に囲まれた箇所がかなり長いということからわかるように、男女とも典型的なパターンは同じ回答を持続するということになります。

それで、この移行の特徴を見ると、一旦、結婚意欲というか、願望が強くなると下がりにくい。つまり、「ぜひ結婚したい」とか「できれば結婚したい」というところから意欲がなくなる方向は余りない。

ただ、中立的な「結婚について考えていない」というのは、半分は同じ回答を維持する

けれども、残り半分はしたい方向としない方向に両極化しているというようなことが結婚意欲の変化についてわかるということになります。

次に、未婚の男女がそれぞれ結婚しようとする相手ですね。それに求める条件はどういうものなのか。我々の調査は、本当は聞いてはいけないような質問を聞いていまして、配偶者の選択基準に関する質問を聞いているのです。それで、基準として何を重視していますかと聞きまして、性格、人柄、容姿、外見、学歴、年収、年齢の5つについて容赦なく回答者に聞いています。

性格、人柄は95%の人は重要と言っているのです、これは落として、それ以外の4つの要素の基準について、第3波で初めて聞いています。その後、2年ごとに聞いているのですが、第3波と第7波の回答の変化を示してあります。

これはレーダーチャートと言われているもので、ちょっと見にくくて恐縮なのですがけれども、実線が第3波当時の回答です。点線が第7波時点での未婚者の重視割合で、もう一つ、第3波・対応というものがあるのですが、これは第7波で未婚に残っていた回答者の過去の第3波の回答を示したということなのです。

なぜこんなことをしているかということ、結局実線と破線のずれというのがセレクションというんでしょうか。つまり、結婚で抜けやすい人と、未婚のまま残っている人の違いをあらわしているのがこういう形になっているということです。

まず男女で見ると、男性のほうは形が小さいというか、容姿、外見を重視するが6割、年齢重視が5割、それ以外はほとんどないというような状態です。

女性は、年収重視が一番高くて6割弱です。容姿、外見が5割、年齢も5割、学歴が3割ということで、男性よりも女性のほうがさまざまな基準を上げているということで、四角形が大きいということになります。

男性については、実線、破線、点線、3つの線は大体同じ四角形なのです。つまり、配偶者の選択基準はほとんど変わらない。それから、結婚する人と結婚しない人の間も変わらないということがわかります。

女性では、年収について見ますと、実線だけがやや値が小さ目で、破線と点線がちょっと大きな値になっているのです。これは、第3波の未婚者全体と第7波までの未婚に残った人の間で差がある。つまり、未婚者全体の重視割合が低いわけです。ですから、結婚してこの質問も答えなくなった第7波で結婚している人たちというのは、収入を重視するとは考えにくい傾向にあった。つまり、収入を重視することは結婚確率をやや下げている可能性があるということで、収入に余り固執し過ぎると結婚確率を下げるというようなことがここから読み取れるということです。

時間もあるので、次にいきます。次が、婚活の話です。婚活というのは、交際してみたい異性と出会うためにどのようなことをやってみましたかというような質問がありまして、一番多いのは友人・知人などに紹介を依頼する。次が職場の同僚、上司に紹介を依頼する。あるいは、学校、授業、サークル活動などに参加するというようなことで、この婚活をし

ている人の割合とその中身も男女別に示してあります。

5割ちょっと上くらいの人たちが、何らかの形で結婚相手を探すような活動をしている。それで、女性の場合は35歳以上になるとこの確率が、ガクンと減るといようなことがわかります。

その次の9の図ですけれども、婚活をすると効果があるのか、相手が見つかるのかという話です。これは、第1波で交際相手がいない人たちの間で、第2波で交際相手がいるか、いないかを、婚活をやったか、やっていないか別に示したものです。X軸が、婚活をやりそうな人とやらなさそうな人を区別してしまっていて、値が高いほど婚活をやりそうな人、値が低いほど婚活をやらなさそうな人たちです。

結果として何がわかるかということ、簡単に言うと婚活をもともと余りやらなさそうな人が婚活をすると効果はあるけれども、それ以外の人は余り効果がないというのが結論です。

次にいきます。スライド10です。今度は、交際カップルと結婚カップルの学歴の同類性というのでしょうか、学歴同類婚を見たものです。ここでわかることは、交際解消カップル、交際継承カップル、それから結婚までいった既婚カップルで、結婚まで至ったカップルは高学歴の同類婚、それから女性の上昇婚、これは女性が短大、専門で、男性が大卒のカップルです。そういう傾向が強いのですけれども、交際継続カップルと比べると学歴同類婚、学歴間の相関がより高いということがわかります。

実は、アメリカで同じような分析をすると、同棲カップルと既婚カップルの間でほとんど変わらないのです。ということは、日本の場合には交際する相手と結婚する相手ではやはりセレクションの基準がちょっと違うかもしれない。少なくとも、学歴に関して言えば、何かもう一つステップアップするというか、そういうセレクションが交際相手から結婚相手の選択にはあるのではないかというようなことがここからわかります。

大体15分たちましたので、最後です。11、12で言いたいことは、若年者の結婚とか交際の話に関しては、我々のプロジェクトではやはりライフコースという流れの中で若年者を捉える必要があるだろうと考えています。もともと個人にもつ社会的背景というのは、出身家庭の状況ですね。それから、教育達成、職業キャリアがあって、それから家族形成、それ以外にも意識とか健康とか、そういうさまざまな側面から総合的に若年者を見ないといけない。つまり、若年者の交際とか結婚の話というのは、やはり職業キャリアとも関連していますし、価値観とか意識とも関連しているということになります。

このプロセスを私たちのプロジェクトでは、若年者が大人へ移行していくプロセスだと考えていまして、この大人への移行というのがかなり難しくなっている現状があるのではないかというようなことを少し考えています。

最後に、日本とアメリカの比較ですけれども、自分が大人なのかといった質問をした場合、まだ大人になっていない、という回答が、日本の場合多いということと、それからもう一つ、大人になるといったときに、就職したり、結婚したり、出産したりというライフイベントによって大人になっていくという考え方が今までは強いのですけれども、それだけ

ではなくて自分の行動に責任を持つとか、自分の感情をいつもコントロールできることなどが大人になるためには重要な要件であるというふうに若者の間では理解されているということは、非常に興味深いことかと思えます。

この話は、多分、後のライフプランとか、そういうような話とつながることかなと思います。

すみません。ちょっと時間をオーバーしましたが、以上です。

佐藤座長 質問や聞きたいことはたくさんあるかと思いますが、後に回させていただいて、続いて羽生委員より資料4に基づいてお話しいただければと思います。よろしく願います。

羽生委員 日経グループの働く20歳～60代までの女性向けのウェブメディアを4誌、総合して編集長をしております羽生祥子と申します。きょうは、一般の企業で働く、特に20代～30代の独身の女性向けの日経doorsという、今80万人くらいユーザーがいますウェブメディアから「いつ産む？ どう働く？」という、その生の声を拾ってきまして私なりの対策を提案させていただきたいと思えます。

下の箱の図は、御存じのとおりで、働く女性の背景が激変してしまっていて、今20代の独身女性はどのようなプレッシャーと申しますか、社会背景にいるかというのを左から時系列で簡単に書いています。

グレーのものが、悪名高いM字カーブですね。仕事が、家庭かと迫られた二者択一の、これははっきり言うと昭和、平成の時代でした。

それで、8年くらい前に我々共働き世代向けの日経DUALというものをつくりまして、ここで一気に男性育休とか、イクボスとか、そういうキーワードと申しますか、流行語にうれしくもなりまして、これは労働人口のグラフなのですが、あつという間に富士山型の育休世代が誕生しました。

では、今後、5年、10年先、どこを見ていかなければいけないかというのが次の2つのボックスで、まず1つは有名な100年人生ということで、日経ARIAという40～50代向けの大人のもので、こちらは長く働かなければいけないとか、女性管理職というような課題が社会背景にあります。

それで、今回のこの主人公のdoors世代ですね。20～30代、転職も就職も留学も昇進も異動も、そして結婚も出会いも出産も、いろいろなドアが、扉が開こうと思えばあるんだけど、いつどこのドアを開いていって自分のライフプランをパズルのように組み立てていくかということが非常に悩ましい、そういった雇用の多様化世代でございます。

次のページは、もう当たり前なのですが、女性の就労率が過去最高になりまして、賃金も最高を記録しました。

その下の箱は、これはいろいろなニュースでうれしいことにと申すのですが、働く女性に向けていろいろな労働環境も変化しています。

例えば、経団連が就活ルールを廃止したり、大企業が続々と副業を解禁したり、最

新情報だと女性社長、起業社長というのは28年連続増加しております。これは何を言いたいかというと、結局、働くことの意欲が本人も旺盛だし、社会もそういうふうに願っているわけです。

一方で、働き続けなければいけないというプレッシャーもある世代で、では実際にこれから結婚、出産、どういう人たちがいるかというのが次のページでございます。いろいろなマインドをヒアリングしてまいりまして、80万人調査してきました。

キャッチフレーズを出してきますと、賢い選択をしたい。でも、仕事VS.出産ということで、これが対立項になっちゃっているんですね。

右に書き上げましたけれども、仕事を続けるのが当然のワーキングウーマン、今や働く女性という就職語をつけるのも無意味というか、働かない女性は貴族ですかというぐらいほとんど少ないです。成長意欲もあり、キャリアアップも旺盛にあります。結婚、出産後も当然、共働きですというのをべらべら言うんですね。

ただ、1つだけ、女性特有のライフイベントとキャリアアップで非常に悩んでいます。そういったいろいろやらなければいけないことが、例えば大学を23歳で卒業したら30歳まで7年しかなくて、あれもこれも扉を開けてライフプランを実行していかなければいけない。そんな重大な決定期にある彼女たちであります。

下の図は、そういった男性並みにキャリアを後押しされてきたがゆえのジレンマが今あるのではないかと考えています。

右に小さい数字を書きましたのは、ことしの年始に2,000人のインターネット調査をしまして、結局、出産後も仕事を続けたいよと言っているのは84%もいるんです。ここは、かなり大勢おります。

ただ、左で相反するように書きましたけれども、では自分に合う転職・副業・就職はどうなのか。頑張れば頑張るほど、この右の正しい結婚相手の選び方、出産、タイミングはいつかということに引き裂かれる思いでいるわけです。

その下の丸で囲んだところが非常に大事なのですが、仕事を頑張れと自他ともに言っていて、しかも産まなければいけないのかと、なぜ女性だけ2つ悩まなければいけないのか。翻ると、男性は仕事一辺倒でお気楽でいいね(怒)というのがネットの世論でございます。出産というのは、パートナーと一緒にやるものでしょう。

ある1人の読者がかなり言っていたのは、女性が代理出産をするみたいな話になるとかなりやんや言われるのに、男性だって女性に代理出産しているようなものでしょう。そのぐらい出産、結婚というのはパートナーと2人でやるものだということを考えていきましょうということで、次のページです。

人気の特集というのを集計しましたら、「キャリアと出産 いつ産む・どう働く」という結構、真面目な特集が読まれました。

右のポンチ絵というか、イラストは、いろいろやっていかなければいけないものがあるわけですね。転職とか、昇進とか、異動とか、そこにこの赤ちゃんのベビープランをどこ

に置きますかということで、すごろくなんですね。非常に難しいし、ロールモデルも少ない。

下の箱はかなり細かく書いてありますが、これはリアルな言葉をそのまま編集ノークットでぜひお読みいただきたいと思ってデータで納品したのでゆっくりごらんいただきたいんですけども、ここにきょうはかなりあらわれていると思うので持ってきたのですが、ことしの夏にdoorsの読者会ということで、弊社でこの特集の反響を受けてみんなで話し合いたいと、編集部のそういう一方的な意見はどうでもいいから私たちだけで話し合いたいというので来たんです。

それで、特徴的なものを4つ持ってきたので抜粋しますと、一番上は企業広報ですね。上段に書いてありますが、「産み時」はいつか。今の私の最大の課題です。「今はまだ...」「もう少しあとで...」と先延ばし、気付けばもう30代後半。」で、最後にいって「見て見ぬ振りをしてきた。「いつ産むのか」という問題にきちんと向き合うか。本当に迷い、悩んでいるところです。」と、悩んでいる時間もない30代後半なわけですね。

次の人は企業勤務で、「35歳から不妊治療して、体外受精で2子を持つ39歳です。」と、この方も参加して下さったのですが、中段のところに「最近では敢えて女性側の老化に対して触れないメディアが多いです。」と、そうなんですよ。個人の子を持つ、持たないの自由は尊重されるべきなのですけども、正しい知識の啓蒙を我々メディアでちゃんとやっていただかないと、40歳過ぎて産んだ方ばかりがメディアに出て、私もイケると思いつ込むのは非常に危険ですと、これは体外受精をやられた方がおっしゃっているんですね。

その次です。実は、これはdoors編集部のうちのメンバーなのですが、39、41で産みました。高齢出産で、後悔しています。結婚は早くいったんだけど、割と仕事と遊びで忙しくて、気づけば婦人科に行ったのが30代半ばで後悔しています。遊びと仕事を頑張り過ぎて、意外に体は影響を受けていることがあるということです。

きょう、ホットニュースで進次郎さんも入閣されましたけれども、どうしても高齢カッブルなわけですね。42歳である程度、待っていたら白馬にまたがった進次郎がやって来ると思ったら本当に間違いです。そういうものをいいと思って、本当に高額な高齢出産の愛育とか、そういうところに行ける人というのは一握りです。ああいうものを、いいな、うらやましいなと思ってしまうと、本当に一握りで一般の話ではないというのを読者のほうが知っているわけです。これは、データから納品するときにカットするかもしれないですけども、そういうところの実態です。ユーザーもわかっているわけです。

最後にこれをあえて持ってきたのは、ファイナンシャルプランナーの方で金に詳しい方なんですけれども、フリーランス、非正規雇用問題は非常に高いですね。日本は男性の7倍、女性がいます。7倍もいるという性的な偏りですね。これは、本当に先進国だと注目すべきなんですけれども、非正規雇用になった瞬間に、独立するのか、産むのか、本当にここを突きつけられるんですね。この非正規雇用、フリーランスの増加というところも一つの課題かなと思います。

次のページで、ここも一口で出産のことをまとめるのは難しいかなというのはディティールを調べてきてわかりました。これは、ひも解いてみると当たり前なんですけれども、出産年齢で変わるデメリットとデメリットは全く違います。20代までに産むという人は、やはり体力のリスクが低い。親が比較的、協力を期待できるというところを挙げる一方で、キャリア形成が十分でないとか、経済的な双方に不安があるというのがあります。

一方で、30代後半がマジョリティーになってきつつあるのが心配なのなんですけれども、メリットとしては一定のキャリアを形成済みです。職場復帰しても私の席はあるでしょうという安心感もありながら、やはり体力不安、出産のリスクが上がる。あとは、親の介護のダブルケアというのも目前に控えているというところで、20代と30代の子産のメリット、デメリットは全然違います。そこを浮き彫りにして、不安と希望というものを挙げてきました。

下の箱ですけれども、まず彼女たちは不安に何を思っているかということ、キャリアを考えてついつい先延ばししちゃう。相手は何となくうっすらぼんやりいるんだけど、いつだとは決定できません。あとは、この相手で本当にいいのかということもあります。あとは、経済的に不安というのが当たり前にあって、これの対策案として私は2つきょう提案したくて、【おもに女性向け】ですね。

1番は「キャリア不安払拭！」ということで、できるだけ20代、30代前半で出産して両立事例をしたケースをちゃんと出しましょう。キャリアも子育ても5枚ぐらいカードを持っているよという人は、やはり高齢出産なんですね。そうではなくて、無名かもしれないけれども、取締役じゃないかもしれないけれども、ちゃんと両立しているよということを出していきたい。

2番目は「相手不安払拭！」、これは実際にDUALを私は7年やってきて本当に思うんですけれども、男性はパパになって変わるんです。最初から安藤哲也さんみたいな人はいないんですよ。イクメンというのはちゃんと出産した後に変わるものであって、事例もイクメン、イクメンというプロジェクトを私もやっているの押し押しなんですけれども、僕は結婚出産を通してこんなに変わったよと、そのチェンジのところを見せていければ不安払拭になるかなと思います。

下の【男女ともに啓蒙】というのは本当に大事だなと思っていて、経済不安、ここは本当に大きくて、公的補助金を使えば児童手当、あとは教育の無償化も進められていますけれども、例えば児童手当をちゃんと丸々、お父さん、お母さんの飲み会とかに使わなければ198万円たまるんです。200万円前後あれば、公立国公立の大学は4年間の学費が230万ぐらいなんですね。だから、自分のお金を注ぎ込まなくても公立で、国立で行けるんです。そうすれば、教育の二極化というのもダブルで解消されるかなと思って、ここは声を大にして言いたい。

なぜかということ、我々もメディア産業なのですごく留意しているところなんですけれども、高額塾とか、本当に早期の幼年時の受験のあおりを真に受けないでということです。

あれは、メディアだけじゃないです。ネットにいけば、幾らでもあおりのバナーが出てきます。だけど、1人産み育てるのに2000万、3000万必要ですよというのをうのみにしないでください。ちゃんとしっかり公的補助金があるので、それで行けるんですというところを、経済の不安のところをちゃんと後押ししていきたいと思います。

おめくりいただいて、最後ですね。彼女たちは、実は不安だけじゃなくて希望も持っています。どんな希望かという、先輩を見ていると、やはり20~30代の前半の出産がベストだと感じるよと明らかに言っているんです。あとは、出産に対する知識やプランを早々にパートナーと共有したい、男性と共有したいんだよと、この2つの希望があります。

では、これに関してどうやって対策を立てればいいのかという、上の箱なんですけれども、1番で【企業側からの支援】をぜひしていただきたいのが、キャリア×ライフイベントの研修を男女ともにやってもらいたいんです。うれしいことに、女性の就労支援を今やってきました。だから、キャリア支援のみに今、偏っていて、1人の女の子の細い肩にいろいろ乗っかっているんだけど、ライフイベントというのをやっていない。または、やられている先進企業もごさいますけれどもまだ少ない。

あとは、ぼろぼろ不祥事が出ていますけれども、マミートラック、パタハラというのは完全撤廃をやっていかないと、出産後の若手社員、これは男女ともにキャリアアップの支援だったり、マインドのイクボス普及でちゃんと応援してあげるような数字をつくっていかねばいけないと思います。

もう一つは、自治体の支援もやはり必要だなと思います。これはどういうものかという、結婚したらお母さんになる女性へみたいな、女性向けのパンフレットは幾らでもあるんです。赤ちゃんをつくるための葉酸をたくさん食べてねとか、それは女性だけでなく今は卵子老化を心配するという女性はすごく多いです。

だけど、なぜ女性の生物学的なタイムリミットだけ取り上げるのか。これは、実際ありますよ。やはり精子老化とか、親の介護とか、これは男女ともに生物的に老化していくんだよというのを、結婚してすぐにそんな暗いパンフレットを配るのはあれかと思うんだけど、女性だけにやれというのは本当に偏向しちゃうなというふうに危惧しています。

最後に書いたのは、やはり大事なものは「男女平等」のこのテーマにおいても、この精神だなと思っております。これは、右から見てください。

私たちは国を挙げて何をやってきたかという、40~50代の働く女性に向けて管理職率は男女平等にと、「2030」は国策です。それで、ようやく30%、全然いかないですけども、動いてはきています。

では、それを近づけるためにはどうしたらいいんだというので、一回世代を下げた30~40代の共働き子育ての育児や家事も女性のものじゃないよ、パパも一緒なんだよということはやってきました。

最後ですが、次はここです。結婚・出産も男女平等の課題と、これはうれしい課題ですよ。別に暗い話じゃなくて男女平等の課題にすべきという、この次こそ独身の世代にセッ

クスイーブンな話をどんどん広めていきたい。それに関しては、国や非営利団体の啓蒙というのは非常に大事だと思うので、企業、地域、国を挙げて3体一緒になって啓蒙していけたらと思っております。以上です。

佐藤座長 ありがとうございます。

それでは、続きまして神奈川県立保健福祉大学の吉田教授から、資料5に基づいて御説明いただければと思います。

吉田神奈川県立保健福祉大学教授 今までお二人のすごくおもしろいお話を聞きまして、共通することがたくさんあって、笑いながら聞かせていただきました。

私も私なりの対策として、妊娠、結婚、出産、そして転職、留学、全ていろいろ試しながら発見したことでこの会に貢献できればと思っておりますし、私自身、産婦人科医として、または6回の妊娠・出産の当事者として、働きながら、また多く産めた秘訣など、先にお話しいただいたお二人の解決策になるかはわかりませんが、御提供できたらと思います。

本日の内容ですが、まず私が多分、延べ5,000人、6,000人ぐらいの女子大生から、高校生から、いろいろな方にお話ししているプレコンセプションケアについて、そして妊娠・出産を含めたライフプランニングにとって私の実践の中で得た効果的な支援、3番目にはライフステージに合わせた健康支援についてお話ししたいと思います。

なぜ私がここに光栄なことにお招きいただいたかということ、1枚目の左下でございますけれども、まず私が最初に社会人としてのキャリアを産婦人科医としてスタートを切ったということが私はすごくラッキーなことだったと思います。このとき私はまだ24歳でしたが、たくさんの患者様から教えていただいたのは、やはり早く産め、たくさん産めということでした。

それは、患者様方のすごく悔しかったこと、悲しかったこと、うまくいったこと、何千人、何万人もお産、妊娠・出産に立ち会って来まして、私の中ではとにかく早く産むというのが揺るぎない信念として確立されたのは本当に患者様方のおかげだと思います。

私は、先ほどのキャリアと妊娠・出産、いつが産みどきなのか、たくさんの女性が迷うところではあるのですが、私の産婦人科医としての経験から、とにかく妊娠・出産を先延ばしにできない、すごく厳密な厳格な残酷なぐらいのリミットがあるということをキャリアの最初で教えてもらいましたので、とにかく早く妊娠・出産しなければ、キャリアよりもそちらのほうが先だと思ってまいりました。

1枚目の右下で、私はドイツに留学をいたしまして、2枚目をおめぐりいただきますと、ドイツで1人目を妊娠・出産し、その後イギリス、そしてアメリカに留学するわけですが、妊娠、留学を重ねましても、その留学、それから転職といいますが、自分の環境が変わる、自分の職場が変わることと妊娠・出産をどうやってうまく組み合わせていけばいいのかというのはいつも模索してまいりました。

3枚目の下ですね。現在は、公衆衛生の領域で母子保健などを教えさせていただいてい

まして、おめくりいただいて4枚目の右上が最近の家族写真なのですが、私はこの5人の子どもから教えてもらうことがすごく多くございまして、例えばこの4枚目の左下に日本産婦人科学会の昔の女性と現代女性という比較の図がございまして、昔は子たくさんで子どものために尽くして、そこで閉経、なくなるというのが一般的でしたが、現代女性は子どもが少なくなったにもかかわらず、では楽なのか、気楽に子育てしているのかというと、そうでもないように思います。

妊娠・出産、子育ては普通のことだったのが、特殊なことになってしまった。人生で1回か2回のものになってしまったということで、その希少性から現代女性は選択と決断を常に迫られていると感じています。子どもの数が少なくなったからといって、子育てに関する負担が減るばかりか、プレッシャーがかかったり、タイミングを図ったりというふうになっているように感じます。

私は現在6人目を妊娠中で、今、妊娠38週ですけれども、自分の妊娠・出産の体験から、やはり子育ては本当にキャリアの足を引っ張るのかというのを自分を実験台にしてやってみまして、4枚目の右下にございましてけれども、こういうものをイノベーターというか、発見していくには、EXPERIMENTと書いてありますけれども、実験が必要だなと思って自分の中で実践しながら、これからお話しします、いつ、妊娠・出産に対する知識を得て、それを女性の人生、男性の人生にどう生かすかという学問といえますか、体系的に確立してまいりました。

自分の経験から、実践を通じていろいろな方に教えておりますプレコンセプションケアというものですけれども、5枚目に移らせていただきますと、このプレコンセプションケアというのは2004~2005年ぐらいから日本でも妊活という言葉、卵子の老化、いろいろはやりましたが、妊活とか不妊治療の一手手前の概念だと思っていただければいいと思います。

そこまでせっぱ詰まっていなくても、割と早期の若いうちに知っておくといいよという体の管理で、産む、産まないにかかわらず、産める体にしておくにはどうしたらいいかという概念、そういう知識でございまして。

なぜ、今これが日本でこれだけ必要とされているかという背景に移りますけれども、5枚目の下のほうに平均寿命についてのお話がありまして、皆様方も御存じのとおり日本は非常に長寿国で知られています。

おめくりいただきまして、6枚目の上にもございまして、日本も昔から長寿国ではございまして、発展途上国並みの寿命だったものがどんどん長寿化しております。つまり、妊娠・出産、子育てか、仕事か、二者択一の選択では女性も男性も、今100年時代と言われておりますけれども、その人生を生き抜けない。

昔は50歳まで妊娠・出産、子育てをして、そこでほとんど寿命が尽きていたのが、その後、長い長い30年、40年の自分一人の人生がありますので、子育てか、家庭か仕事かだけでは終わらない人生があるという視点を生徒さん、若い方々にお伝えすると、皆さんすご

く、はっとされます。どちらかを選ぶのではない。どちらかではなく、いろいろなものを組み合わせて人生を最後まで全うするということです。

その次に、周産期死亡、乳児死亡などのデータからは、日本が一番妊娠・出産で死ににくい。赤ちゃんも亡くなりにくい国であるということが示されておりますが、にもかかわらず我が国の子ども、15歳未満の割合が4ページ目の下のほうからございますが、直近でおととしのものですけれども、12.3%です。

これは、私はもっともっと話題になってもいいのではないかと思うのですが、いろいろな国の中で日本は子どもの割合が一番低い国になりました。少子高齢化社会とはいえ、世界各国の中で一番子どもの割合が低い。これは15歳以下ですので12.3%ですが、未就学児、あるいは妊娠・出産、胎児、新生児、乳幼児の割合でいきますと、日本はほかの国と比べて妊婦さんもですし、子ども連れ、子育て世代がスーパーウルトラマイノリティーになっている国ということが挙げられます。

このマイノリティーであるという立場、この状況の中で子育てをする。孤立や虐待や、いろいろなネガティブな情報が入ってくる。そして、先ほどのように選択と決断を母親が迫られる。こういう環境、社会背景をお示ししたいと思います。

5枚目の下のほうには日本女性の平均出産年齢というのがございまして、人口動態統計調査からはじき出したのものですけれども、8枚目のページの左上にいきますと、60年で6歳、女性が初めて出産する年齢の平均値が上がったというデータになっておりまして、皆様方の周りの方を見ると本当に肌感覚でそれをわかってくださるのではないかと思います。男性の場合は、30歳過ぎてから初めての子どもを持つ。

ただ、高齢出産により、もちろん出産の回数も減りますし、8枚目の右のほうに今までのさまざまな調査研究、疫学統計からわかっていることですが、高齢出産により、さまざまな病気ですとかネガティブなイベントがとてもふえてまいります。

特に、日本で諸外国と比べて言われておりますのが低出生体重児の増加でございまして、小さく生まれた赤ちゃんはいろいろな体の病気とか、難病とか、そういうものを持ちがちで、10人に1人が低出生体重児ということがわかっております。

一方で、8枚目のスライドの右側にございますが、共働き世帯が専業主婦の世帯の倍になっているというのは、こちらは平成30年度のことですので、先ほど羽生委員もおっしゃったように共働き世帯のほうが大メジャーで主流になっている。

そのような中で、私たちは今トランジションの時期でございまして、自分たちの両親をモデルにできない。自分たちにはロールモデルがないような中で、9枚目のスライドの上にもありますけれども、同じ時期に就業と結婚、妊娠・出産、育児を組み合わせ決めていく。

左の写真にもございますが、恐らく男性のほうがお手玉をずっとしているような、同時に幾つものタスクを抱えなければいけないような状況にございます。

女性は、家庭、仕事だけではなくケア役割、地域での役割など、過重な負担となって、

それが妊娠・結婚・出産に踏み切れない原因となってしまいます。

またおめくりいただきまして、ちょっと小さくて申しわけないのですが、スライド番号といたしましては42からですね。私は、これまでいろいろな啓発用の書籍などを出版してまいりまして、そこでも必ず申し上げますのは、女性には限られた卵子しかなく、この性成熟期、産みどきというのが非常に限られているということです。卵子の数はどんどん減っていきますし、先ほど申し上げましたとおり厳密な卵子の数、厳密な産みどきというのが存在します。

卵子の老化、それから妊娠・出産のしにくさというのでネガティブに捉えられることが多いですが、このスライド45、46、47などにお示ししてあるのは、私が自分で勝手にポジティブキャンペーンと名づけているいろいろな方にお伝えしているもので、実は世界中で妊娠・出産がどれだけ女性、または男性にとってメリットがあるかという疫学調査の結果がございまして、こういう計測できるメリットも計測できないメリットもたくさんございます。

これは、動物実験レベルから、人間の社会疫学調査などでも証明されていることばかりで、子どもを持つことが足を引っ張るのではなく、寿命を延ばすとか、コミュニケーション力をアップさせるとか、人間力をアップさせるということがわかっていますので、私はどちらかというこのポジティブな面を強調して若い方々に教えるようにしています。

また、産休後、育休後に復活する女性、あるいは子どもを持って、それでも働きたい女性がちょっと楽な職場に移るとか、時短勤務になって少し配置がえをされるということがよくあるのですけれども、スライド番号49、50あたりに移りますと、本当はその仕事によって受ける精神的なプレッシャー、ストレス、緊張度というのは自分で裁量権を持てるかどうか、自分で時間や場所や仕事の内容をコントロールできるかどうか、それにかかっているということがわかっています。

簡単な部署に配置がえして、楽になっている。子育て中の人に配慮しているかといえど、そうでもなく、50ページにもございますが、右下のキーパンチャー、レジ打ち、交換手、コールセンターなどなど、割と女性に多いお仕事ではないかと思うのですが、実は楽なように見えて、責任がないように見えて、こちらのほうがストレスが高いという結果も出ていますので、自分がどんなふうにこの職場に貢献しているのか、社会に貢献しているのか、そして自分でコントロール可能かどうか。そこに、女性の配置がえとか、妊娠・出産、子育て中の女性への配慮というのを、もしかしたらはき違えている企業もあるかもしれないと思っています。

佐藤座長 すみませんが、あと5分ぐらいでお願いします。

吉田神奈 千葉県立保健福祉大学教授 すみません。

最後にライフステージにあわせた健康支援ですけれども、私は避妊よりも不妊予防のほうが大事だと思って、いろいろな高校や大学で、性教育といっても避妊ではなく不妊予防についてお話をさせていただいています。

そして、一番これからの世代に大事だなと思うのは「受援力」という考え方です。若い方々に、妊娠・結婚・出産などのお話をしますときに、ほかの頼れる人がいるかどうか。頼れる制度、使える制度があるかどうかというよりも何よりも、その人自身が、人に頼れるかどうかというマインドセットが非常に大事だと思っけていまして、人に頼ることが相手に対する最大の信頼、称賛、承認のあかしであり、人に迷惑をかけるからこそ、人の迷惑にも寛容になり、ほかの人の弱みも許してあげられる。

ここからずっと最後まで、私が中学とか高校とか、そういうところでゲームをしながら学ぶ、頼み、頼まれるスキルアップについてですけれども、すみません。ちょっと長くなりました。

最後に申し上げたいのは、そういう当事者の頼むことに対する意識の変革、そして今の社会的背景が大きく変わっていること、そして妊娠・出産に対する厳密な年齢の限界というところ、こういうものをうまくポジティブな響きに乗せて、脅かすのではなく、その人の人生に対してメリットとなるような方向性でお伝えするというのが今後効果的になってくるのではないかと思います。

最後の109ページ目のスライドでは、お母さん、または父親が社会から受け入れられ、満たされ、愛されていれば、子どもへの愛情も注げるという図をあらわしていまして、私はすごくこれは好きなのですが、当事者が自己責任の名のもとに自分の人生は自分で全部決めなければいけないと思うのではなく、私たち社会がそれを支える。そして、ポジティブな、ポジティブキャンペーンでという方向が実践から見えてきた効果的な支援でございます。

ご清聴ありがとうございました。長くなりまして、すみません。

佐藤座長 どうもありがとうございました。ちょっと急がせてしまってすみませんでした。

それでは、続きまして株式会社manmaの新居社長から、資料6に基づいて御説明いただければと思います。よろしく申し上げます。

新居株式会社manma代表取締役社長 manmaの新居と申します。よろしくお願いいたします。

私自身も今、大学院をちょうど修了する年になりまして、1994年生まれの25歳なんですけれども、実際はこの若い世代の当事者であるというところと、あとは当事者が当事者世代の仲間が集まって若い世代向けにライフプランニングの機会提携をしておりますので、その両方の視点からお話ができればと思っています。

昨年度、埼玉県と一緒にライフプランの取り組みをしていますので、主にその事例を紹介しつつ、若い世代の結婚観の話、または提言についてお話をさせていただければと思います。

ページをおめぐりいただきまして、3ページの「家族留学」のところを見ていただきたいのですが、主にこのmanmaという組織は家族留学という取り組みをっております。若い

世代が子育て世帯に実際に体験訪問に行って、子育てを体験するというような取り組みになっています。

先ほどもいろいろなところでお話が出ていますが、不妊治療をされていた方が非常に受け入れ家庭の方に多く、自分自身ももっと早いうちに結婚や子育てについて考えておけばよかったというような御家庭が実際に受け入れ家庭となって、若い世代を土曜日や日曜日、あとは平日のお迎えから受け入れてくださって、若い世代に子どもと触れる機会を提供してくださったりとか、企業がOB、OG訪問を受け入れるような形で、若い世代に対して結婚や子育ての実情について話をいただいているというような感じです。結婚を決めた理由とか、子どもが生まれてどういうふうに変ったのかというような具体的なお話をしただくという取り組みになっております。

参加者なのですけれども、男女比は7対3で女性が多い感じで、最近ではかなり男性の参加者もふえてきています。もともとは大学生の参加者が多かったんですけれども、最近では社会人もふえてきて、例えば社会人カップルでそろそろ結婚を考えているんだけど、それこそ共働きが実現できるのか、不安でどうしようというような悩みを持ってきているような方もいます。それぞれ大学生、若手社会人、若手カップルの参加者層と抱えている課題については書いておりました。

参加動機についても、やはり子育て生活について知りたいからという理由がすごく多くて、先ほど吉田先生から子どもがマイノリティーというようなお話がありましたけれども、子どもとの接点がなさ過ぎて子育て生活のイメージが全くつかないので、そういう情報を得たいということで参加される方が非常に多いという状況です。

4ページですけれども、実際にその子育て家庭に行ってみて若い世代がどういうふうにしたかということですが、主に感想として多いのがこの4つになっています。

やはり、ネガティブな情報のほうを結婚や子育てについてはすごく強く若い世代が受け取っているなという感覚がありまして、共働きが大変であるとか、それこそ結婚してもいいことないよ、結婚は人生の墓場であるというようなネガティブなイメージであったり、情報が非常に多いので、実際に体験してみることで、意外といいものだなというような感想がすごく多いという印象です。

例えば、「家族っていいな」と思いました。「親になるって素敵なことだな」と思いましたとか、これまで子どもと接する機会がなかったので、初めて子どもと1日過ごしてみたら、こんなにかわいいんだと知ることができましたとか、あとはやはり両立に対してすごく強い不安を抱えている方が多いので、両立している人が周りにいなかったというところで、両立をするということは本当にいろいろなことを犠牲にするという人生の選択だと思っていただけたけれども、今回具体的にイメージができるようになりましたというような感想などがあります。

また、子育てをしていくということが不可能な未来ではないということを感じることができましたというようなことで、結婚や子育てに対して実際に体験することでイメージが

湧いて前向きになっていくようなところが、参加者の感想の抜粋からうかがえるかなと思います。

子どもはもう要らないと私は思っていて、結婚もしたくないと思っていたんだけど、早いうちにそういう選択肢を消すのは怖いので、一度体験してみて考えたいですよという方がいらっちゃって、子どもが意外とかわいいなと思いましたというような人もいたりします。

この家族留学を活用して、昨年、埼玉県の子育て政策課の皆さんと一緒に、埼玉県で在住、在学、在勤の方を対象にライフプランの事業を実施させていただきました。通常の家族留学は、実際に子育て家庭に行き、それで終わりなのですが、こちらのプログラムでは2日間完結型にし、1日目に実際に子育て家庭に行き、2日目は埼玉県内の子育て施設の見学と、あとは事前と事後で学びの振り返りというような形で、どういうふうにそれぞれの考え方が変わったのかということのほかの参加者とともに議論するような時間を入れた2日間のプログラムをつくっています。

5ページ目ですが、お写真にあるとおり4～5人のグループになって、今回なぜ参加したのかとか、実際に子育て家庭に行き、どんなことを発見されたのかというようなことを議論する時間ですとか、5ページ目の右端の写真ですと、埼玉県内に0歳児のお子さんがいる方が子どもと一緒に来て、保育士さんもいるような環境で子どもを遊ばせられるような施設がありまして、そこを実際に訪問して、その利用者やスタッフと交流したりとか、話を聞くということもプログラムの中に入れて取り組みを行ったというような感じでした。

このような取り組みの結果が6ページ、7ページ目のところにお示しをしているものになりまして、実際に参加前はやはり皆さん、結婚の希望を実現する上での不安があるとか、子育てをする上での不安があるというような回答が多かったのですが、皆さんそれぞれ「不安が軽減」されたというような回答をされていました。

特に7ページのところなのですが、事前に意識調査を300人にやっています、その中で特に結婚や子育てに対する不安の要因として強かったものを4つほどピックアップしています。

その中でも、やはり家事・育児の負担、夫婦の分担が不安ですとか、あとは仕事・キャリアとの両立、子育てをするイメージが湧かない、経済的な負担について不安があるというようなところで、プログラムに参加した後に、この辺の不安の軽減について簡単なアンケートをとったところ、こちらでも不安が軽減された、子どもを育てるイメージが明確になったなどの前向きな回答を得られているということです。

8ページですが、今回、埼玉県の事業としてやっていたので、埼玉県内の子育て家庭に訪問してもらい、埼玉県内の子育て支援施設に体験に行き、という背景がありまして、特にこの地域柄についてどう思うかというようなことも一応アンケートをとっていて、埼玉県に住んだり、埼玉県で子育てをすることの魅力も感じたというよう

な結果が得られています。

通常は全国に受け入れ家庭がいて、全国に参加希望者がいて、その都度マッチングをしていくという感じなのですが、この地域にフォーカスをしてやった場合、その地域について、より理解が深まったり、学びが深まったりというところもあるんだということが今回得られたところかと思っております。

9ページ目ですけれども、この埼玉県の取り組みや通常の家族留学から感じているところなのですが、吉田先生もおっしゃっていたとおり、すごく子どもとの接点が少ない中で、子どもがかわいいとか、結婚はすてきなんだとか、そういう前向きな印象を持っているか。もちろん結婚したいというアンケートには、皆さんしたいと答えるのですが、そこに対して心の底から前向きで、すごいハッピーなことと思っているかということ、やはりネガティブな情報のほうが若い世代に強く届いているなということが印象としてあります。

また、子育て世帯と接点がないので、では結婚はしたいけれども、子どもと向き合っ、子どもがかわいいという実感値とか、あとは子育てというのはこんな感じなんだという具体的なイメージが持てていない若い世代が多いのかなという印象があります。

ですから、例えばセミナー形式で子どもというのはかわいいんですよと言っても、情報としてはわかるだけけれども、実際の感覚としてそのかわいさとか魅力がどこまで伝わるかについては非常に難しいところがあると思っております、別の都道府県で実はセミナー形式で100人を対象に、子育て中の方をゲストに招いて話をさせていただくということもしているのですが、そこだとちょっと想像の壁を越えられないようなところが実感値としてありますので、やはりもっと若い世代が子どもに触れられるような機会をつくっていく。それも、ただ乳幼児と触れるだけではなくて、子育てにかかわっている人、親と子ども、両方に触れられるような機会をつくっていくということが非常に重要かと思っております。

また、今回の体験訪問に行った場合の事例ですと、実際に受け入れてくださった子育て中の方と継続して人間関係が続いているケースが多く、例えば就職活動のときにまたその子育て家庭に訪問すると子どもも大きくなっているという姿を見ることができて、そこで成長を知ることができるということもありますので、やはりその人間関係が継続していくということも、若い世代が結婚、子育てについて、より理解が深まる重要な機会かと思っております。

あとは、冊子とかセミナー形式ももちろん大事で、広く届けるということも大事なのですが、いかに深く、それこそ先ほど結婚したいと一度強く思ったら、その意欲は減退しづらいというのがありましたけれども、その強い体験をいかにつくっていけるかということが非常に重要なのではないかと思っております。

最後のところは「長期的な展望」なのですが、日常的に子どもに触れる機会が全ての世代にあることが何より重要なところかなというふうに感じていますので、例えば最近ですと大学生がベビーシッターのアルバイトをしているというようなケースですとか、さまざま

まなケースがありますけれども、そういうふうに子どもに触れて、結婚、子育てのイメージがつくということが、もちろんマッチングも大事なのですが、非常に重要になってくるのではないかと感じております。

10ページには、天野先生のレポートで、やはり子どもと触れ合う機会が多かった人のほうが結婚したいという割合が高いというようなことがデータとして分析されているものが出ていますが、実際、この辺の詳細なところもほかに調査として余り出されていないこともあるかと思しますので、この辺もより明らかになっていくと、若い世代に、より子育て、子どもとの接点をつくっていくことの意義も見えてくるのではないかと感じております。

以上になります。ありがとうございます。

佐藤座長 どうもありがとうございます。

初めて聞かれる方がいると思うので、3ページの「家族留学」ですが、大学生が行く場合もありますね。それは、多分、共働きで子育てをしている人ですね。もう一つは、企業からの社員でこれから結婚しようとか、結婚して子育てできるかどうかで、實際上どのぐらいの期間行くのかだけちょっとお話ししていただけますか。

新居株式会社manma代表取締役社長 基本的には1日体験型のプログラムになっていて、1週間の宿泊とかというものではないです。ですから、例えば土曜日とか日曜日とかに朝から夜まで1日、シャドーイングではないですけども、子育てしている家庭にくっついて行かせてもらう。

その中で、例えば乳幼児のお子さんがいるところであればおむつがえをさせていただいたり、御飯を一緒につくって食べさせたり、4歳、5歳ぐらいのおさんがいれば、子どもと一緒に公園に行って遊んだりというようなところで、本当に子育て家庭が日常、普段やっているところと一緒に体験させていただくというようなことをしています。

ベビーシッターではないので、御両親もいる中で入っていくというところで、通常、企業にOB、OG訪問に行って就業体験をしたり、働いている方に話を聞いたりということがあると思うのですけれども、その先の結婚、子育てにはどういう事例があるのかというところを実際に体験して見に行くという取り組みになります。

佐藤座長 企業の場合は、社員で結婚して子どものいない人とか、結婚したい人に見てもらうために会社経由で募集するわけですね。

新居株式会社manma代表取締役社長 基本的には個人単位での募集なので、受け入れ家庭の方も企業を通してではなく個別に応募していて、参加者も個別でやっていて、一部、企業の事例でそれこそこの会社で働きながら子育てするという事例をPRしたいという企業の場合は、そこと連携してやったという事例があるという感じです。

佐藤座長 どうもありがとうございます。

それでは、実は順序を変えてしまったので、戻って、事務局から今回のテーマにかかわる国の政策について御説明いただく。そういうものを念頭に置きながら、きょうのお話を聞きながら、こういうことが大事だというようなことをしたいと思います。きょうは、関

連する担当の方も厚労省等々来ていただいています。

では、よろしくお願いします。

南参事官 資料の2 - 1、2 - 2、2 - 3というのが事務局で御用意したものでございます。時間の関係で非常に簡単な御説明になってしまいますが、資料2 - 1が佐藤先生、阿部先生、筒井先生、吉田穂波先生に委員として検討をしていただいて公表した意識調査の結果の抜粋でございます。

これは、ざっと本当にさわりだけ御紹介をさせていただきます。今の結婚に関する若者の意識調査で、パネル調査ではないので、石田先生のようにきめ細かいところまで時系列でうることができないのですが、結婚についての意識調査ということでございまして、6月に公表しております。多くが、既存の調査（出生動向基本調査）と同じような項目を聞いていて、過去の調査と整合している結果が出ておりますが、若干深掘りしたところもございいます。

まず、1枚めくっていただいたところが、今、結婚経験がない人のうち、結婚意向、結婚したいけれども結婚していないという人に結婚していない理由を聞いたものです。「適当な相手にめぐり合わない」、ずっとこれが一番の理由になっています。あとは、「結婚資金が足りない」とか「異性とうまくつきあえない」「自由さや気楽さを失いたくない」というのが続くというのも、既存の傾向と一致しております。

その次のページが深掘りしたところで、「「適当な相手にめぐり合わない」の具体的な内容」ですけれども、左側の図で見えますと、「そもそも身近に、自分と同年代の未婚者が少ない（いない）ため、出会いの機会がほとんどない」という、割と絶望的な結果になっています。あとは、真ん中のあたりで「そもそも人を好きになったり、結婚相手として意識することが（ほとんど）ない」と言っている人も一定程度いるということでございます。

では、具体的な相手を探すために何かやっていますかということです。これは、石田先生のデータと若干数字が違うかもしれないのですけれども、「特に何も行動を起こしていない」という人が6割くらいいて、若者中心に受け身といいますか、余り能動的に結婚に対する行動を起こしていないということ状が分かります。

あとは、女性を中心に「友人・知人に紹介を依頼した」など、そういうことが個別ですと一番多くなっていますが、全般に女性のほうが積極的に行動に出ているという現状がございます。

その次のページ、「未婚者の結婚に関する希望」のところ、ほとんどの方が今でも「いずれは結婚したい」というふうに答えているという結果には変わりはないのですが、過去の出生動向基本調査に比べると、今回行った調査では、結婚するつもりはないんだという回答が若干高い数字になっています。これは、同じ調査で時系列で比べたわけではないので、次の2020年の出生動向基本調査を見ないと確かなことは言えないのですけれども、若干結婚に対するネガティブな意向が多くなってきているのかなというところがございます。

その理由については、やはり「一人のほうが気楽だから」、「結婚生活が面倒だから」、「お金がないから」ということで、特に「お金がないから」は男性が多くなっていますけれども、そういった回答が多くなっており、結婚に対するネガティブなイメージが多くなっているということです。

その次ですけれども、こちら石田先生の御発表にありましたとおり、我々のほうでもその理想と現実ということで、そのミスマッチについて比較をしております。特に年収について顕著だったのですけれども、左側の図は男性の実際の年収が青い実線で、女性が相手に求める年収が赤い点線なのですが、アルバイトも全部入れているので左が一番多くなっているのは除いたとしても、かなり点線の女性が男性に求める理想というのが現実の男性の年収に比べて高くなっているということがうかがえます。

その逆バージョンが右なのですけれども、右よりも左のほうですね。特に女性が男性に求める条件が非常に厳しくなっていることが、ミスマッチの原因の一つなのかなというふうに分析をしております。

その理由ですが、次のページを見てみますと、やはり性差が非常に顕著にあらわれておりまして、女性は「自分の収入より多いほうがいいから」、左から3つ目ですけれども、それが圧倒的に多いのですが、男性は自分の収入と同じ、その左と、右も少しいまして、「自分の収入より少ない方がいいから」と答える男性も一定数存在するというので、ここは男女の意識差が非常に多くなっています。もっとも、一番の多数派は、この程度あれば暮らしていけるからという現実的なものが多くなっているというのは言うまでもないのですけれども、ここは性差が出ています。

その次ですけれども、「結婚する気持ちになるような状況」ということで、これは既存の調査と大体整合するのですが、「経済的に余裕ができること」、特に男性、そして「希望の条件を満たす相手にめぐり会うこと」、「機会があること」、特に女性ということで、そのあたりが多数を占めているということです。

さらに、その理想的な出会いの場についても、「出会い方には特にこだわらない」という一番右の回答が最も多くなっておりますが、個別の答えの中で多かったのが「職場や仕事で」となっております。最近、1990年代以降、出生動向基本調査によれば、結婚のきっかけとなった実際の出会いの場として職場というのは少なくなってきたという中で、いまだに女性が、特に若い女性が職場や仕事で出会いたいと思っているというところにも、やはりその理想と現実のギャップというものがあるのかもしれないということです。

その後のページですけれども、「結婚後の働き方について」ですが、こちらはやはり共働き志向が非常に高くなっておりまして65%、3分の2が結婚してからも共働きでいきたい。なぜならば、やはり「経済的に共働きをする必要があるから」と、特に男性はそう思っている傾向があります。

一方、右の女性のほうは、社会とのつながり、精神的、経済的な自立と答えている方が多くなっているという結果が出ております。

また、この意識調査の中で妊孕力、妊娠をする力についての意識の調査もあわせて、医師の先生方をメンバーにした検討会を別途立ち上げて調査を行っております。それも同じ調査報告書に入っておりますけれども、妊孕力、つまり妊娠する力、生殖能力が下がる年齢についてフリーアンサーで答えていただいたという問いがございます。そのときにわかったことが、自分のライフプランを考えたことがある、ないでクロスでとってみますと、やはり考えたことがある人のほうが若い年齢を答えていることが多くなっております。

男性については、一般に女性よりもずっと高い年齢まで生殖能力が衰えないのだろうと認識されているということも、上のグラフと下のグラフを比べて見ていただけるとわかるかと思えます。

さらにその次のページですけれども、「妊娠・出産に関する知識」で、項目別に答えてもらったものです。7割くらいが知っているというふうにあるのですけれども、例えば「卵子は胎児のうちに一生分つくられ、出生後に新たにつくられることはない」等、一定の項目については極めて認識が薄いというか、知らない人が多いという結果が出ています。

さらにその次のページですけれども、「妊娠・出産に関する情報の提供元」について伺いました。右の赤い棒が信頼に足るもの、最も信頼できるものということで、右の青い棒が実際にどこでその情報を得ているかですが、信頼できるのはやはり「医師や看護師などの医療従事者」、医療機関であるのに対し、実際に情報を得ているのがインターネット、テレビ、CM、メディアということでございまして、そのギャップというのも今回浮き彫りになりました。

あとは、「ライフプランについて考えた経験の有無」ということで、やはり女性のほうが男性よりも一般的に考えているということです。それが、まず調査結果でございます。

次に、資料の2 - 2でございまして。駆け足で申しわけございません。資料2 - 2と2 - 3は、現行の大綱で結婚だとか妊娠・出産がどのように位置づけられているかということとを抜粋で示したものですので、網羅的な説明は割愛させていただきたいと思えますが、そもそもなぜ今回、結婚ということを取り上げたかと申しますと、現行の第3次少子化社会対策大綱で初めて結婚支援を政府としてきちんとやっていきたいと思いますということを盛り込んだという経緯がございまして、これを今後どのように位置づけていくのかということの議論をしていただきたくて、それで1回分を割いて結婚の回ということにさせていただきました。

資料2 - 2の1ページ目ですけれども、(1)の下線部、「新たに、結婚や教育段階における支援を加えるとともに」というふうでございます。ここで、今の大綱で新しくこれが加わったのだということがわかります。

(2)のところで、とはいえ留意点として、下線部です。「もとより、個々人の決定に特定の価値観を押し付けたり、プレッシャーを与えたりすることがあってはならないことに留意」というのは、常々結婚の問題を語るときについて回る問題で、この姿勢はやはり次の大綱でも堅持する必要があるかと思っております。

(3)でも同じです。「それ以前の段階である結婚や教育への支援も含め、一人一人の各段階に応じた支援を切れ目なく行う」と、切れ目ない支援については今までの大綱でもずっと言われ続けてきたことではあるのですけれども、今までの第2次までの大綱は妊娠から始まっておりました。そこに結婚を加えたというのが、今回の大綱の大きな特徴だということです。

次のページをめくっていただきまして、「重点課題」のところでも「若い年齢での結婚・出産の希望が実現できる環境を整備」ということがうたわれておりまして、その下の括弧で(経済的基盤の安定)だとか(結婚に対する取組支援)ですね。いわゆる出会い支援と言われているものが加わっているということでございます。

それから、その後の「きめ細かな少子化対策の推進」というところでございますけれども、ここにも(結婚)という項目を設けている。あとは、(仕事)です。結婚と仕事の両立だとか、全ての段階において働きたい人が働きたい形で希望がかなう職場、環境整備ということをやっている。

それから、(2)の「社会全体で行動し」というところも、(結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会づくり)ということで、種々の政策が並んでいるということでございます。

さらに、具体的内容のところでも、例えば結婚支援でありますと「経済的基盤の安定」のところ(若者の雇用の安定)として、参考資料で後ろのほうの10ページにつけておりますけれども、地域若者サポートステーションのお話ですとか、ジョブ・カード制度、フリーター・ニートに対する対策といったことが入っておりますし、「非正規雇用対策の推進」、それからその次の項目で(高齢世代から若者世代への経済的支援の促進)ということで、結婚だとか教育資金の一括贈与に関する贈与税の非課税措置がございます。そういった税制が設けられているというようなことも入っております。

さらに、経済的負担の軽減、そして「結婚に対する取組支援」、地方自治体、商工会議所、企業等における結婚支援の充実に向けて国も後押しをしていきたいと思いますということで、こちら8ページに参考資料として地域少子化対策重点推進交付金で地方自治体が行う結婚支援を後押ししているということです。あとは、結婚新生活支援事業ということで、直接的に給付をするという補助金のようなものも交付金のメニューの中に入っているというようなこともやっております。

それから、2.の「結婚、妊娠・出産、子育ての各段階に応じ、一人一人を支援する」という中でライフデザイン構築についてもうたっておりますし、それから(結婚や子育てに関する情報発信の充実)ということも項目として立てておりまして、いろいろなイベントだったり啓発事業に取り組んでいる。

そして、「教育」のところでも、学校教育段階からの医学的・科学的に正しい知識の教育ということで、文科省さんのほうで12ページに写真がございますけれども、医学的・科学的に正しい知識を適切な教材に盛り込むということで、副教材のほうにこちらを盛り込んでいただいたり、それからライフプランの教材をつくって配布していただいたりという

ようなことはしているということでございます。

それから、それ以外にも「性に関する科学的な知識の普及」でありますとか、そこに書いてございますように「キャリア教育の推進」です。こちらは9ページ、10ページ、11ページ、12ページあたりに具体的な事業を参考資料でつけておりますけれども、ライフイベントを踏まえたキャリア教育を文科省さんのほうで事業化してやっていただいているというようなこともあります。

さらに、「仕事」という項目でロールモデル、そして「地域における雇用の創出」ということの取り組みがございますし、社会づくりのところではその次の(2)ですけれども、好事例や情報発信といったことに努めているということでございます。

さらに、(数値目標)というのもこの項目に関してございまして、そこに掲載させていただいているようなものですが、**「結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える人の割合」ということで、当初50%ということを目標に掲げておりまして、策定時には19.4%だったものが現状は45.2%まできているということ**です。

あとは、ごらんいただければと思っております。具体的な数値目標と、それから現状値が示してございます。

その次が、少子化克服戦略会議という、昨年大臣の諮問機関として出していただいた提言の関連部分ですけれども、新しいところとしては<具体的に考える施策の例>の上のほう、ITなどを活用したきめ細やかな「出会いの場」というのが最近、非常に地方公共団体でも盛んになってきておりまして、これを国としても後押ししているというようなこともございます。それが、資料2-2で結婚の部分です。

資料2-3の「妊娠・出産支援について」は抜粋ですので、かぶるところがございますので割愛させていただきますが、1ページ目の(1)の(妊娠・出産)というところで1つ、「子育て世代包括支援センター」が盛り込まれております。これは、日本版ネウボラと言われているものですが、現大綱にこれが盛り込まれておりまして、今、厚労省さんのほうで進めていただいているということでございます。

それから、(仕事)の部分でも雇用創出がございます。

(2)は重複ですので省きますが、「施策の具体的内容」のところではネウボラがもう一回出てきて、あとは3ページ目の上の「産後ケアの充実」は、9ページ目に参考資料が載っております。

それから、全戸訪問事業とか、ハラスメントの防止、そして妊娠・出産に関するさまざまな給付ですね。経済的負担の軽減と相談支援の充実。

それから、4ページ目に周産期医療の充実、そして不妊治療は非常に体制を充実していただいております、10ページ目に経済的負担の軽減策の一つとして制度の概要がございますので、適宜参照していただけたらと思っております。

それから、母子感染予防なども盛り込んでいます。

あとは、社会全体のところではマタニティマーク、ベビーカーが5ページ目です。

それから、妊娠中の方や子ども連れにやさしい外出支援ということで、バリアフリーだとか、交通環境整備だとか、さまざまですね。国交省さんを中心に、ハード面でも対策をとっていただいているところがございます。

6ページ目に、関連する数値目標を載せております。

駆け足になりましたが、以上になります。

佐藤座長 今、御説明がありましたように、我々は今度4次を検討するんですね。3次で、1次と2次と違って結婚、つまりそれまでは妊娠で安心して子どもを産み、子どもを育てられるということだったのですけれども、少子化の大きな原因というのは未婚化と晩婚化ということですね。未婚化のところでは、多くの独身の人は結婚したいと思っているけれども、出会えず結婚できない。

ここに、やはり何らかの対策をしなければいけない。それで、出会いのできるような事業みたいなものが出てきたりとか、あとはやはり1人目を産むのが遅くなるとなかなか2人目は難しいということで、そういうことの意味もちゃんとしてもらうということで、妊孕力であるとか、ライフプラン教育みたいなものが入ったんですね。

もちろん基本的には個々人の選択ということを中心にしながら、そういう知識がなくて後で気づいてみて、不妊治療ももっと早く来てくれたらということがありますね。そういうようなことが3次に入ったんです。

そういうことを踏まえた上で4次で新たに、あるいは予算配分ということかもわかりませんが、そういうことを踏まえながら、きょうのお話を聞きながら、もしかしたら新たにやること、あるいはここをもうちょっと重視ということがあるかと思えます。

そういうことで、残り時間がなくなってしまったのですけれども、30分くらい、きょう御報告をいただいた方、あとは内閣府で整理したもの、あとは政策担当の方にも来ていただいていますので、どなたからでも御質問していただければと思います。よろしく願います。

では、筒井委員どうぞ。

筒井委員 立命館大学の筒井と申します。本当に興味深い報告を幾つも聞いて、刺激になりました。

私の意見というか、コメントなのですが、残り内容に踏み込んだものではないので最初に申し上げておきたいと思えます。

どちらかといえば、行政とか政府がいろんな施策をする上で、今回報告していただいたような知識とか情報がどのように生かせるのか。最終的に行政課題、政策課題に結びつくようなインプリケーションが得られればということなのではあるけれども、その際に1点留保というか、気をつけておくべき点として、例えば行政がいろんなプログラムなり介入を行う際に、2つのタイプがあると考えられるのです。

1つは、こういうプログラムがあるのでよかったら参加しませんかというような、自主参加に任せるタイプのものですね。これは、行政でも民間でもいろんなものがあり得ると

思うんです。今回、御紹介いただいた家族留学というのも強制参加ではなくて自主参加で、興味のある人がやってくださいというようなことですね。

それと、そうではなく、例えば義務教育の場面でやるような全体型のプログラムとか、政策介入というのはあり得ると思うんです。これは恐らく両方とも大事なのですが、タイプが違うということ認識することが重要で、自主参加型というのはちょっと専門的な用語でいうと対象者のセレクションと言うのか、婚活でもそうで、婚活をやりたい人がやるということなんです。

それで、石田先生の報告資料にもありましたけれども、婚活をやるタイプの人とそうじゃないタイプの人に分かれて、当然その効果にも違いが出てくるということだと思っただけですが、そういうタイプの自主参加型のプログラムが適しているような政策課題と、そうではないものがあるということですね。

それから、こんなことはあり得ないと思うのですが、仮に自主参加型ばかりにしてしまうと、例えばそういうことにやる気があったり、素質があったり、潜在的な力がある人がますますそれを利用して人生を自分の思ったとおりに進めやすくなるという側面と、今、生涯未婚率が男性の4人に1人とか5人に1人と言われているんですが、恐らくこの層というのはもしかしたら最初からそういうプログラムに参加する気さえ起きないのかもしれない。

そういうことで、余り偏ってしまうと今度は分断が生じてしまうので、バランスよくそれを配置することが大事で、もちろんこれは両方とも必要なことですね。ですが、タイプが違うので、政策課題ごとにこれはセレクション、自主参加型を推し進めよう。これは、例えば知識の啓蒙というのは全体的にやったほうがいいかなとか、そういうこともあると思うんです。そういうふうに整理していくと話がまとめやすくなるのかなとか、それくらいの話です。

佐藤座長 多分、今は特に未婚化のところは結構難しいですね。それで、先ほど職場で出会いたい。でも、客観的に見たらもう出会えないですね。本人がそう思っていると、本当はいろんな自治体等の出会いにかかわる事業に行ったほうがいいんだけど、そう思わないわけですね。

そのときに、ここが難しいんだけど、その人に行けと言うべきかどうかかなんてですね。他方で、今までは行くようなことはよくないですよと言われてきたわけです。

ただ、確かに情報の提供はしていたと思うんです。實際上、職場で出会う人は少なく、それ以外にもし結婚したいとすればほかの場へ出ていかないと出会えませんよという情報提供をする。

でも、本人がそれに気づかないのは仕方ない。そこなんですよね。そこをどうするか。結構、難しい部分もあります。だから、義務教育段階で、例えばライフプラン教育で、そこで教えるようなものの中にある程度そういうものを入れるかどうかだと思っただけです。非常に大事な点だと思います。

石田先生、今みたいなことで何かあれば。

石田東京大学教授 結局、今、筒井先生が言われたように、自主参加型だともともとやはり参加しようという意欲のある人にとってはとてもいいプログラムだと思うんですけども、参加する気が起きない人をどうやって巻き込むかというときに、どこまでが強制で、どこまでが自主的かというところがあるというのは非常に悩ましいところだと思います。

だから、自主参加型をやった場合に、そういうことも起こり得るんだということを考えた上で、その上で計画するということが多分その弊害というものを少しでも少なくすることはできるかもしれないと思います。

佐藤座長 どうぞ、奥山委員。

奥山委員 子育て支援をしております奥山です。

きょう、皆さんからお話を伺っていて、子育て支援側から見ますと、若い人たちが赤ちゃんとか子どもと触れ合うことが少なくてイメージが湧かないというお話、本当にそうだなと思います。夏休みに学生さんたちがボランティアに来られるのですが、すごく子どもにかかわりたいと思って来ている人ですら、子育て家庭はとても大変なんだろうと、マイナスイメージを持っています。そうしたら、そこに来ない人たちは、いったいどんなイメージで家庭を見ているのかということなんです。

それで、きょう電車に乗っていたら、5カ月の赤ちゃんを連れてくるお母さんが、いきなりスマホをとりだして赤ちゃんに見せ始めました。でも、それは多分その前に周りの人が声をかけてあげたら取り出さなくてもいいことだったかもしれないし、すごくつながりづくりをするのが難しいし、周りをすごく気にされて子育てをしているというのが本当にわかるんです。それを考えると、やはり子どもと触れ合う機会というのを学校でとにかく経験できる機会が必要だと思います。

それから、これだけ働くのが当たり前ですから、企業責任もあるような気がしていて、働いている若い人たちが家族留学ですね。うちも実は家族シミュレーションという同じようなことをしているのですが、企業さんと今タイアップしてやっているのですが、企業の方はそういうものに従業員を出すときに家庭に入れるのはリスクが高くて、子どもを抱っこしていて落としたりどうするかとか、物を割ったらどうするかとか、企業さんはとにかく自宅、一般の御家庭に従業員を出すことはまず無理という感じなんです。

ですから、私たちが運営している子育てひろば、支援センター、こちらのほうの夕方に来ていただいて、子育て中のお母さんたちが子どもを保育園から連れてきて、そこで一緒に体験をしたり、夕飯を食べたり、お話を聞いたりとか、具体的に早く来られる人は保育園のお迎えにも行ってもらうなどをしています。

今後は、やはり学校、それから企業、この間で若い世代にどこかで体験をするというような機会をとにかく多くつくっていくことが大事ではないかと、お話を聞いて感じました。ありがとうございます。

佐藤座長 ほかには、いかがですか。どうぞ。

新谷委員 たくさんのすごく貴重なお話をありがとうございました。本当に勉強になり

ました。

お話を伺っていて、もう少し企業にプレッシャーをかけてもいいのではなかろうかということをおもいました。なぜかというと、先ほどおっしゃったようにほとんどの人が働いているわけです。それで、当社の事例を申し上げますと、産休を取り出産をした後、3カ月に1回は子どもを連れて会社に面談に来るんです。ですから、オフィスの中に子どもがいることはそんなにレアではない。働いているイメージが湧かないという話があったのですけれども。

佐藤座長 育休中に連れて来るんですね。

新谷委員 そうです。育休中に連れて来るんです。そうすると、知っている人が子育てを楽しそうにしているというのを目の当たりにする。もちろん、上司も子供を連れて部下と面談をしなければいけないので、そういう方と話をします。ですから、恐らくイメージが湧かないということはないので、育児と仕事を両立させるのが当たり前ということになっています。ですから、子育てをもっと企業の中に取り組みむといったようなことももう少し企業にやっていただいてもいいかなと思ったのが1つです。

あともう1点、本日プレコンセプションケアというお話があったのですけれども、私はこの言葉は昨年度初めて聞いたのですが、これは何で聞いたかということ、健康経営の勉強会の中で女性の健康というテーマが入って、プレコンセプションケアが大事ですよという話を伺いました。その場には男性も女性もいたわけなのですけれども、そこにいた人は保健体育のレベルで知識がとまっている。

それを初めて聞いて、もっと早く聞きたかったと思ったのと同時に、ただこれを企業の中で研修を導入するにはちょっとハードルが高いなということを感じました。こういったことをすんなり導入することはできないわけですが、ただ、こういう健康経営のテーマの1つとして女性の健康をやらなければいけないというようなことが入ってくると、何かしら知識をつけさせようというようなことを企業としては考える必要がでてきます。きちんと知識をつけるようなプログラムを入れてくださいね、というようなメッセージを発信することは非常に重要なのかなと思います。

例えば卵子の老化というような話もあるのですけれども、そのときも今回もそうですが、衝撃を受けたのは、低体重の話ですとか、女性のやせ過ぎは妊娠出産に影響を与えるということ。そういったことを知らないでダイエットとか頑張っていたりします。そういうところも含めてきちんとした正しい知識を企業の中で抵抗なく織り込めるような何かしなくみを盛り込めると、先ほどの全体型のプログラムに近づくような形で、企業に導入していけるのではないかとおもいました。以上です。

榊原委員 大変興味深いお話を幾つも伺って、その中でお時間もあれなので1点だけ感想を申し上げますと、なるほどなと実は一番、目からうろこだったのが、羽生さんがおっしゃった最後で、大事なものは男女平等の精神ですと、この切り口が今までと全く違うんですね。

これまでも少子化対策とか、いろいろなワークライフバランスの政策などで、男女共同参画が大事であるということは繰り返し言われてきたのですが、政府が国を挙げて女性の輝く時代、女性活躍社会を言った後、それを受けて活躍を始めた若い世代の男女の意識が変わり始めている。これにどう応えていくかということが、今回の大綱の重要な仕事の1つなんだなということが私も認識できました。

そのときに、女性たちが活躍しなさいと言われていたのに、妊娠・出産、育児は私たちがだけの責任ですかという非常に不平等感を持ってしまっていることは、男女のカップリングを非常に阻害するはずなんですね。

ですから、若い世代の中の男女の分断を進めないために男女共同参画、少なくとも家族づくりについての男女の共同参画というものを社会を挙げて応援してあげないといけないところにどうもきている。そういうことが、現段階での非常に新しい課題かなというふうに思いました。以上です。

佐藤座長 それは結構大事な点で、政府の中では男女の基本計画もあるわけですね。こちらもあるんだけど、そういうことも考えながら、これも4次ができて、基本計画も今度5次なので、今みたいな点はすごく大事かと思います。

羽生委員 そのお話ですと、先ほどの先延ばし、先延ばしにしてしまう人というのは、パートナーがいて先延ばしにしているわけではないんです。パートナー探しの前に迷っているんですね。

要は、会社でできれば社内結婚したいというのは、独身の方にとってサードプレイスというのはほとんどなくて、会社と自宅の往復なんです。自治体という概念が目に見えて見える化されるのは結婚以降ですから、そのときに自分のリアルなライフというのはほとんど会社なんですね。

では、そこにいるかということ、今おっしゃったように猪突猛進で仕事に頑張っている男性しかなくて、自分だけが何か両輪でお手玉をやらなければいけないという不平等感とか怒りとかがあって、決して結婚対象にならないんですよね。そこは本当にリアルなところなので、ぜひ男女平等の課題に次はしていきたいなというのがございます。

佐藤座長 大日向委員、どうぞ。

大日向委員 私も、榊原委員のおっしゃったことと全く同感で同じことを考えていたのですが、産みたいとか結婚したいというモチベーションを持っている人たちに今、壁があります。だから、その壁をどう乗り越えますかという情報提供なり、自主参加型の支援は効果があると思うんです。それで、支援はいろいろやられているし、これから皆さんがおっしゃったことで本当にそうだなと思うようないいアイデアもたくさんあったのですが、私が一番やはりショックに思うのは、南参事官が御紹介くださった意識調査の中で「そもそも人を好きになったり、結婚相手として意識することがない」という、ここなんですよ。

こういう人たちにどんなに自主参加型、あるいは啓蒙型の情報提供をしても、かえって

プレッシャーになってしまったり、価値観を大事にするなどということがきれい文句にし
か聞こえなくなってくる。

そこが何なのかということ考えたときに、この人の子どもを産みたいとか、一緒に人
生を生きていきたいと思わせるような男性が多分いないですよ。そこには、男性のほ
うが女性に対して、基本的に人として生きていこうという姿勢を示してくれない。そこ
そが、本当の教育だと思うんです。小さいときから卵子年齢がどうか、精子年齢が老化
するとか、そういう情報提供もとても大事です。

でも、そういうこと以前に、一緒に生きていく人として魅力を感じる異性である。そう
いうところが何なのかということ考えるときに、羽生さんがおっしゃった、大事なのは
男女平等の精神です。ここを、第4次の計画には全面的に出していただきたいと思いま
した。

佐藤座長 では、石蔵さんどうぞ。

石蔵委員 まず感じたのは、年齢の壁というものです。我々生物学的に考えると、20歳
前後でこの壁を乗り越えるのはホルモンです。性ホルモンが沢山産生され、異性を求める
勢いで将来に不安を感じないのです。まずこの人と一緒になりたいとか思っている時期に
手厚い施策をしないと、冷静になったら結婚とかはなかなか難しい状態になるわけです。
30歳前後になると冷静になる壁が生じるので、異性が良いと思える20歳前後くらいか
ら援助をしないと効果的ではないでしょう。無理に異性を好きになりなさいというのは政
策的になかなか難しいでしょう。

やはり人間は生物なので、生物には繁殖期のような時期が必ずありますから、そこにタ
ーゲットを絞らないと、なかなかこういう人がおりますからどうですかというわけにい
きません。

それから、不妊治療にかなりのお金をかけていますけれども、恐らく1人産んだ方に3
人も4人も産んでいただくほうが少子化対策に効果的でしょう。1人産んだ後に、子育て
が大変だからと二人目を産まないわけですから、そこに対してターゲットを絞って、援助
をすることが大切でしょう。

そして、先ほどから言われているように、女性は多分、意識が高いのでしょうかけれども、
男性は全く意識が低いのです。適切な相手がいないというのは学生時代から生活力のない
男とつき合っても将来難しいという話になるのでしょうか。私たちも家庭科教育を充実させ
るようによく言っていますけれども、やはりまず男性が意識改革そして生活力をつけるこ
とが大切です。女性だけにターゲットを絞っても多分、的外れかなという感じがしますの
で、男性をターゲットに生活力のある魅力的な人作りが必要でしょう。

佐藤座長 切れ目ない支援といったときは、子どもも早目に持てて、仕事を続けるのは
両立ができて、それで2人目がと、それぞれ段階の支援が違うので、特に2人目、3人目
になると経済的支援が大事ですよとか、一応やってきたことはやってきたんですけど

も、それも早目にですよね。

阿部さん、順番に回ってきてしまった感じですので、どうぞ。

阿部委員 整理がなかなかつかないんですけども、男性の問題なのか、女性の問題なのか。よくわからないなというのが正直、今、皆さんの議論を聞いていて思っただけでもやはり榊原さんが言ったように、男女平等というのを前提にどういう施策を考えていくかというのが大事だと思うんです。

これまで、女性が労働市場に参入するということがどちらかというと補助的で重要ではないと考えられてきたのが、徐々に女性活躍ということで女性の労働力率も伸びてきて、賃金も上がってきて、仕事の内容もだんだん補助的なものから重要な仕事にどんどん変わってきた。

そうすると、男性と女性の相対的な関係というのは大きく職場でも変わったし、多分家庭でも変わらなければいけないんだけど、現実には職場では徐々に変わっているが、家庭でどこまで変わってきたかというのが我々にとっては見えてこない。

だから、そこに手を突っ込むかどうかということが大事なポイントになるかと思うのです。けれども、そのときの政策資源というのはどんなものがあるのか、まだ整理が私の中ではついていないかなという感じはします。

あともう一つ、これは全然違うんですけども、今、言う話ではないかもしれませんが、大綱と言ったときにその政策メニューはかなり並んでいるのですが、多分これらの政策は間違いはないんです。これをやっていけば、効果はあるだろうと思うんです。

問題は、政策資源をどれだけ投入できるかということで、今回はどれだけ資源を投入できるかということまで少し考えたほうがいいのではないかという気がします。

佐藤座長 先ほどの内閣府の意識調査のところで、男女の相手に求める年収ですね。女性は結婚しても働こうとは思っているんだけど、やはり自分より上の人でしたが、それが女性活躍が進んでくると変わってくるのか。

男性は、やはり同じように稼いでという感じになっていますね。同じような収入になってきたが、女性はまだまだ上で、だけど専業主婦というのがふえているわけではなくて、もちろんいるんだけど、働こうとは思っているんですね。でも、まだ上の収入を求めたいし、ここが男女平等というとき、企業内での改善は多分この収入のほうが少しおくれる可能性がある。

石田先生、先ほどもあったけれども、この男女のミスマッチのところはいかがですか。

石田東京大学教授 ミスマッチというと、先ほど若いときに資源を投入しろという話がありましたけれども、男女でやはり多少違って、女性のほうが目覚めが早くて、男性は目覚めが遅い。

ただ、30代後半になったときに、女性が結婚願望が冷めるときに、男性も同じくらいの時期に冷めてしまうということになると、30代前半の女性のパートナーである30代後半の男性の結婚市場はすごく狭くなる。

そういうミスマッチという点でいうと、そこがやはり男女で結婚年齢が違うということと、その結婚願望の上昇の仕方、下がり方が、男性は遅いのにすぐ冷めてしまうみたいな、そのミスマッチが結婚市場で難しいというところであるかと思います。

佐藤座長 難しいですね。

吉田さん、さっき手を挙げていましたか。

吉田神奈川県立保健福祉大学教授 そうですね。すみませんが、忘れてしまいました。

佐藤座長 では、もし思い出したらまた後でということ、いかがでしょうか。報告された方でも何かあればどうぞ。私が急がせてしまったけれども、まだ10分くらいあります。無理に延ばす必要はないですけれども、何かありますか。あるいは、こういうことを実はやっていますとかでも、もしあればどうぞ。

新居株式会社manma代表取締役社長 家族留学ですが、先ほど参加者のところが3割くらい男性になってきているということで、ふえてはきていて、結構若い世代でも参加されている。もちろん、意識の高い方ばかりが入ってきているということはあると思うんですけども、今の時代、男性が育児、家事に参加しなければいけないでしょうということ、そういうのを学びたいというふうにして入ってきている方はすごく多いので、ふえてはきているのですが、やはり男女比でいくと圧倒的に女性のほうが考えているということで、もう少し男性側に支援をしていくのはすごく重要だということは共感しました。

このプログラムについても結構、単発でいろいろなセミナーとかプログラムをやるのはいいんですけども、結局、単発を1回体験しただけでは結構難しいのかなということも感じていて、やはり日常的に子どもに触れていくことがすごく大事なんだろうなというところを感じています。

今、結婚しない理由は出会いがないのが1位なのは当たり前なんですけれども、でも、実際、町を歩いていたら人にすれ違ってはいるわけで、本当に出会いがないのか。私も聞かれたら、いい人がいないので結婚していませんと言いますが、ではそこが本当に問題なのかといたら、これだけ歩いたらうようよ周りに人がいる中で、その中で結婚したいと思う人を見つけようという気概があるとか、そういうのがすてきなと思うのかというところの土俵があれば、本来的には出会いがないということが理由ではないのではないかと。

データ上は、出会いがないが1位にくるのはわかるんですけども、では、本当に出会いをついたら結婚するのかなと言われると、そうではないというところは結構、皆さんの話を聞いていても、やはりそういうところなのではないかと。

もちろん出会いマッチングは民間もやっていますし、大事である一方で、その基盤となる結婚、子育てというものに対して自分事として感じられるような取り組みというところのほうが、やはりより行政として重要になってくるようなところなのかなというようなことをいつもデータを見ながら感じております。

吉田神奈川県立保健福祉大学教授 私も思い出しました。

高校生、大学生の方に、先ほどお示ししましたように卵子がどんどん減っていく。すごく厳密な年齢制限があるというお話をすると、その後、厳密なフォローアップ調査を5年、10年でやったわけではないのですけれども、先ほど新居先生がおっしゃったように、じゃがいもやかぼちゃみたいに見えていた何ということのない同級生とか同窓生を、やはり年齢制限、リミットを設けると、ちょっと結婚対象として意識するとか、そういう効果はあった。

私のところに、やはり妊娠・出産について、どうしてもっと早く教えてくれなかったんだと相談する友人とか患者さんとかたくさんいるんですけれども、その方々にもちゃんと知識は多分、提供されていたはずなんですけれども、そのリミットというか、厳密な生物学的な限界、年齢というちゃんとした限界があるというのを知らなかったのか、意識して聞いていなかったのかかわからないですが、人間、やはり見たいものしか見えないですし、聞きたいものしか聞こえないですから、情報があっても、知識があっても聞いていなかった。

私は本当は、早く産め、たくさん産めというのが言いたかったことなんですけれども、それを話したつもりでも聞いていなかった人も後から、どうしてもっとということをおっしゃるので、やはり高校、大学ぐらいで生物学的なリミットがあるというのを教えることで、少し意識が変わるというのがあったという結果でございます。

佐藤座長 今回4次の検討で、多分3次と同じように結婚、未婚化のところはすごく大事になってくる。ですから、結婚したらできたら早く産む。そういう意味で、結婚の壁と言うかどうかは別ですけれども、それをエネルギーのあるうちに越えてもらって、そういう意味でライフプランを考えて、キャリアも含めて、早く産む。

もちろん、その後、2人目になったら、やはり男性がカップルでちゃんと子育てをするという方向に行くというのはすごく大事だと思うのですけれども、このときに多分、筒井さんが言われたように、そういう方向に持っていくときに手挙げ方式だけでは難しい。そういうことを思っていない人にまである程度、気づいてもらうような情報提供をすることはすごく大事です。

ただ、他方で、これはやはり本人の選択ということで、そのバランスをとりながらどうやっていくのかということを考えていくことが大事かと思いました。

もう一つは、メニューとしては出ているのかもしれないけれども、資源ですね。どのぐらい資源を割くかということと、あとはかなり今回ITというお話があったけれども、出会いについて言うと、多分、第3次議論をしているときよりもいわゆるIT、SNSを含めた出会いにかなり抵抗はなくなってきた。

ちょっと問題もあるにしても、かなりちゃんとしたものも出てきて、そういうもので出会って結婚している人が実際ふえてきているので、そういう出会い方ですね。町中を歩けばという話もあったけれども、SNS上で出会えることが当たり前になっている部分も結構あるので、そういうことを踏まえながら少し議論できればと思いました。

きょうはこの後、今後の進め方について御説明いただいて終わりにしたいと思います。では、よろしくお願いします。

南参事官 資料7を見ていただければと思います。

本検討会はこれまで3回開催し、今日が第4回なわけですけれども、それぞれテーマを設定して、例えば働き方改革であったりとか、機運の醸成だったりとか、それから子育てに寄り添うまちづくりだったりとかということで、各回でテーマを設定して、男性の家事育児参画とか議論してまいりました。

それで、結婚、妊娠・出産、ライフプランニングをテーマに議論をしていただき、次からそろそろ大綱の策定に向けた提言のアウトプットをにらんで取りまとめを開始する時期に差しかかってきておりまして、これまで3月、5月、7月と、大体2カ月置きに開催してまいりましたが、今後はすみませんが、少しピッチを上げてお集まりいただくことになろうかと思っておりますので、御協力よろしくお願ひいたします。

とはいえ、今回、結婚、妊娠・出産まで、ライフステージごとにきましたので、次にいよいよその子育ての支援ということ、切れ目ない支援も含めて議論していただくという意味では、次も一応各論ではあるのですけれども、大綱に対する提言の目次といいますか、どういった構成でこういった項目でということをお示しできればさせていただいて、それをもとに議論する時間も設け、かつ、大綱の中に含まれております80余りの数値目標、KPIがございまして、それについても一つ一つ細かな議論は難しいですが、大まかな考え方について御議論いただく時間が設けられたらと思っております。

その後、11月にできれば2回開かせていただいて、骨子案、そして提言の本文をお示しし、年内に御議論いただいて取りまとめ完了というスケジュールで進めてまいりたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

佐藤座長 見ていただくと、提言案が第7回で、6回は骨子なので、もうちょっと骨子より少し大きなポイントを議論するようなことを5回でやったほうがいいかなと思っておりますので、そういう意味では骨子のちょっと前ぐらいな感じ、目次ぐらいの感じでやればと思います。

それで、次回は子育てですけれども、もちろん子育て支援も課題はありますが、3次の中では相対的に進んできた部分だと思います。地域もそうですし、企業の両立支援と、進んできたというのは課題がないという意味ではないですが、3次の中で進んできたかなと思っておりますので、そういうことも踏まえて、つまり3次の中でももちろん課題はあるけれども進んだ部分と、やってきたんだけれどももうまくいっていない部分がありますね。きょうのテーマなどはそうだと思うんですけれども、そういうようなことで4次でどうするかというような大きな話を5回でやればと思いますのでよろしくお願いします。よろしいですか。

では、やはり6時までということで、特にきょうは外部の先生方にお話しいただいて、どうもありがとうございました。